

2018/11/28

京田辺市上下水道事業経営審議会（第1回）

（水道事業の現状）

目次

- 1.水道の役割
- 2.水道事業の沿革
- 3.組織の状況
- 4.水道施設の状況
- 5.水道の財政状況
- 6.経営比較分析

公衆衛生の向上

常に清潔で安全な飲料水を届けることで、水系感染症（コレラなど）などを予防し、公衆衛生の向上を図る。

生活環境の改善

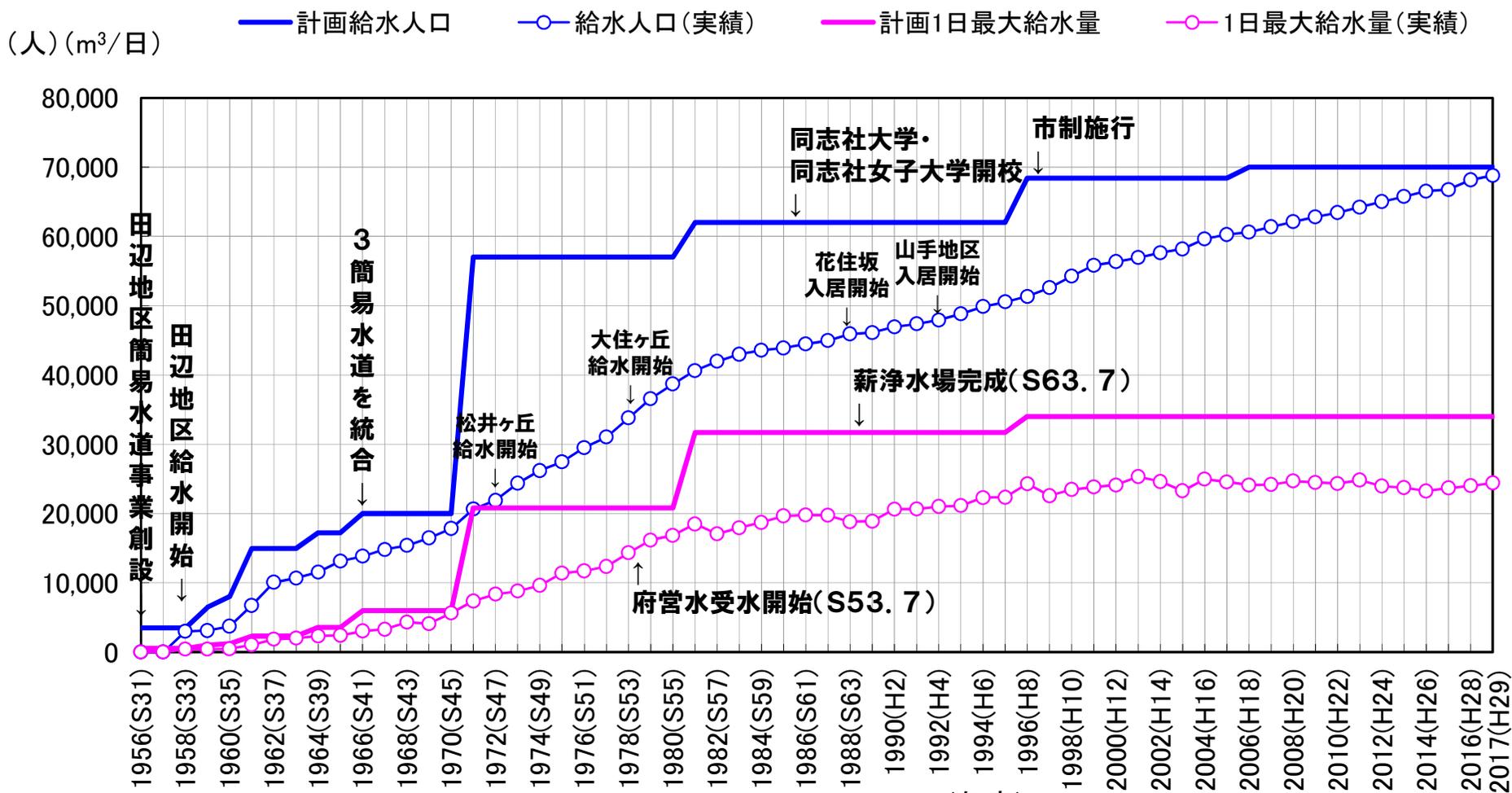
炊事、洗濯などに必要な生活用水が安定して供給されることで、生活環境の改善を図る。

※今日では、国民生活や事業活動、都市機能を維持するための社会基盤施設としての役割も担う。

2.水道事業の沿革

水道事業

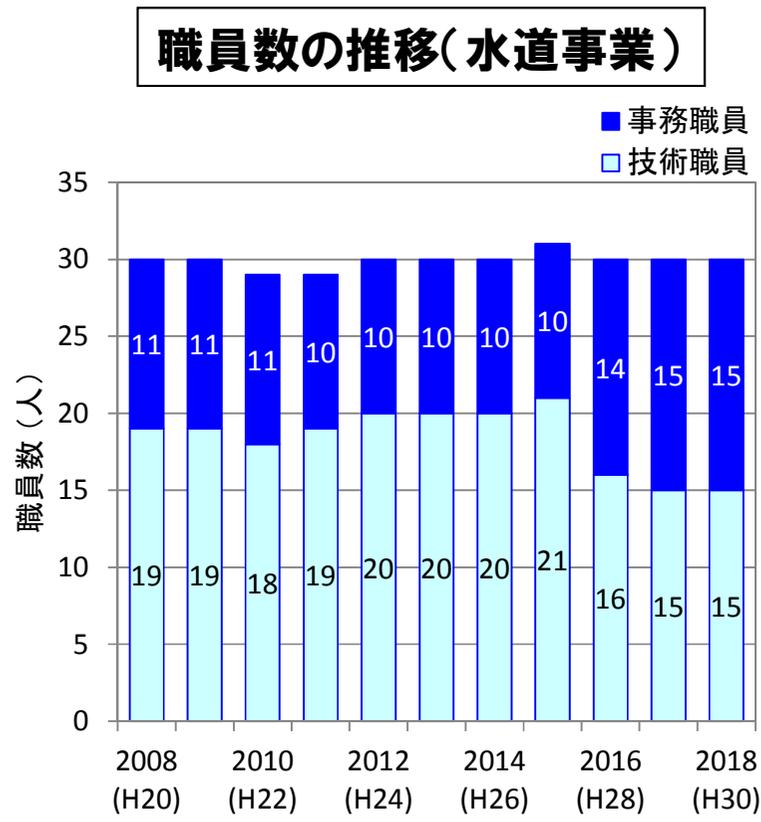
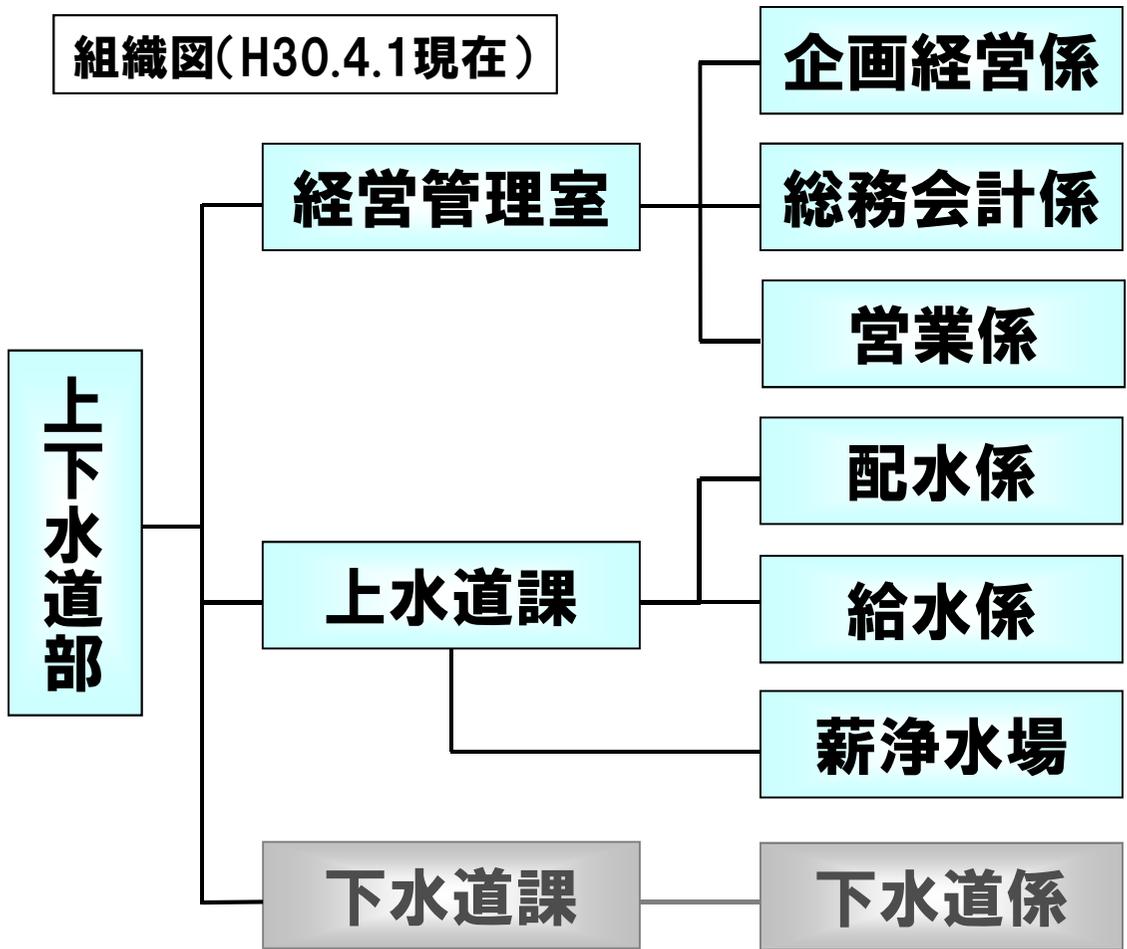
- ・ 給水人口は堅調に増加している。
- ・ 給水量は近年横ばい。



出典：田辺町水道事業統計書(S58.12)、水道統計(社団法人日本水道協会)、京田辺市統計書 (年度)

3.組織の状況

・職員数は近年横ばい。



※嘱託職員・臨時職員を除く

4.水道施設の状況①

水源地

普賢寺を除き北東部の木津川沿いに集中している。

浄水場・受水場

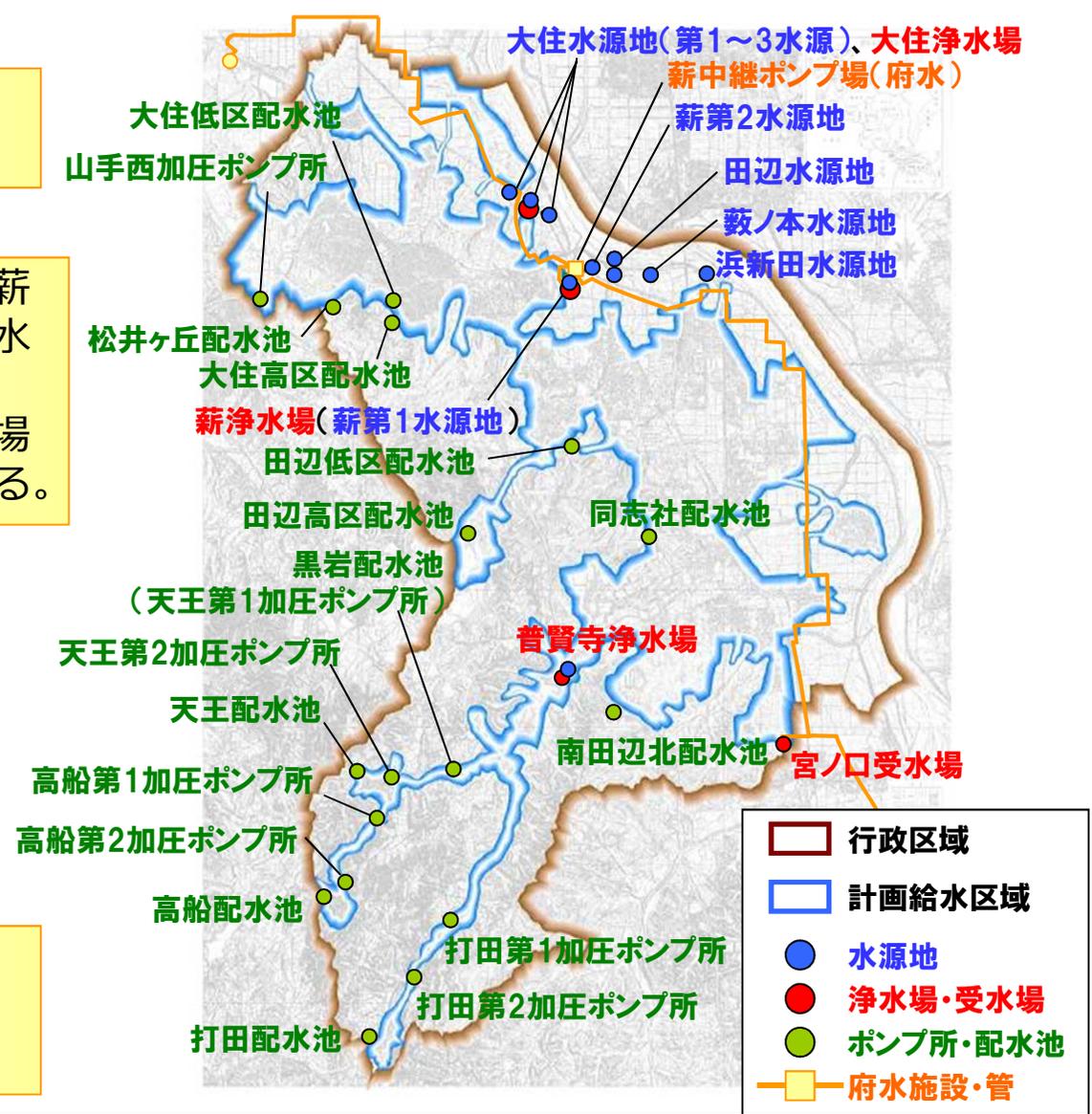
北東部の水源地に隣接して大住、薪浄水場がある（大住浄水場は将来水源地化予定）。
南部は府水を受水する宮ノ口受水場と山間部向けの普賢寺浄水場がある。

ポンプ所・配水池

配水池は標高の高い市の西側に点在している。
南部は特に標高が高いため複数のポンプ所を経由して配水池まで送水している。

府水施設・管

市の東側を府水送水管が通っており、薪浄水場と宮ノ口受水場にて受水している。



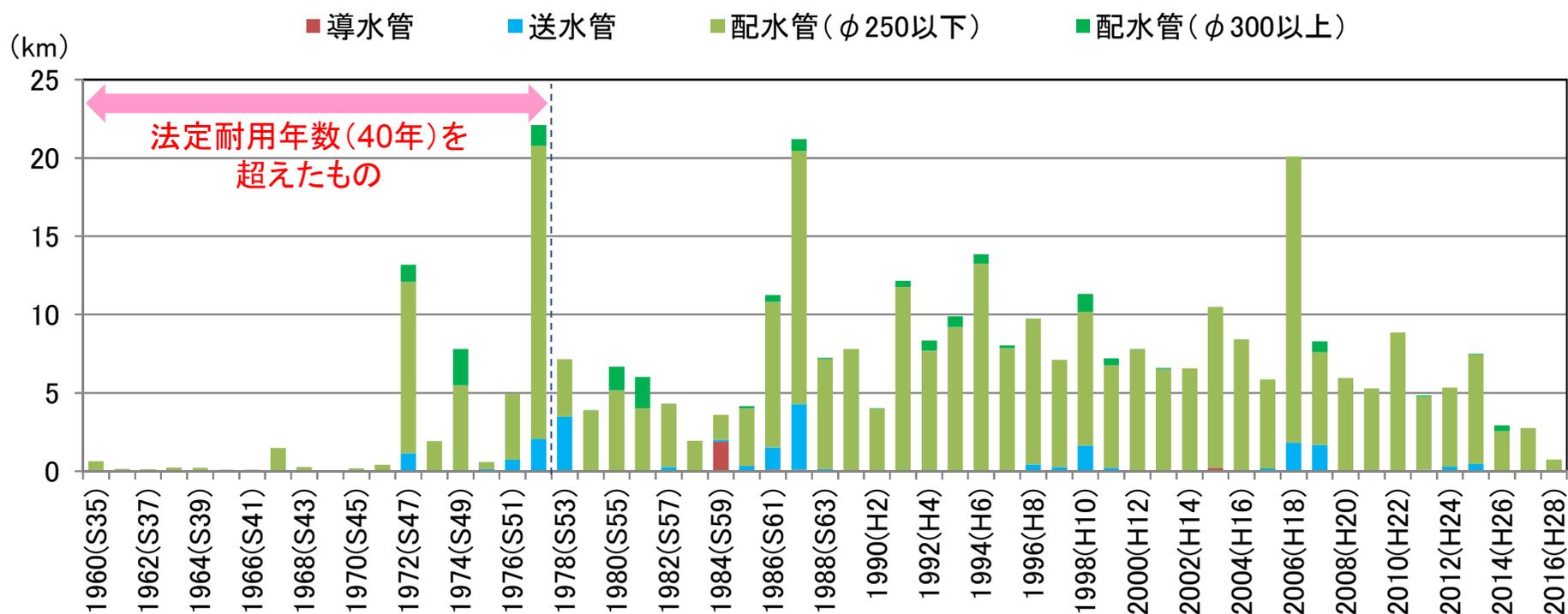
※府水：京都府営水道

4.水道施設の状況②

水道事業

管路の布設年度別延長

- ・ 現在布設されている管路は、主に1972（昭和47）年度以降である。
- ・ 大規模宅地開発に伴って集中的に布設された年度がある。
- ・ 法定耐用年数（40年）を超えた管路の割合は15%程度である。

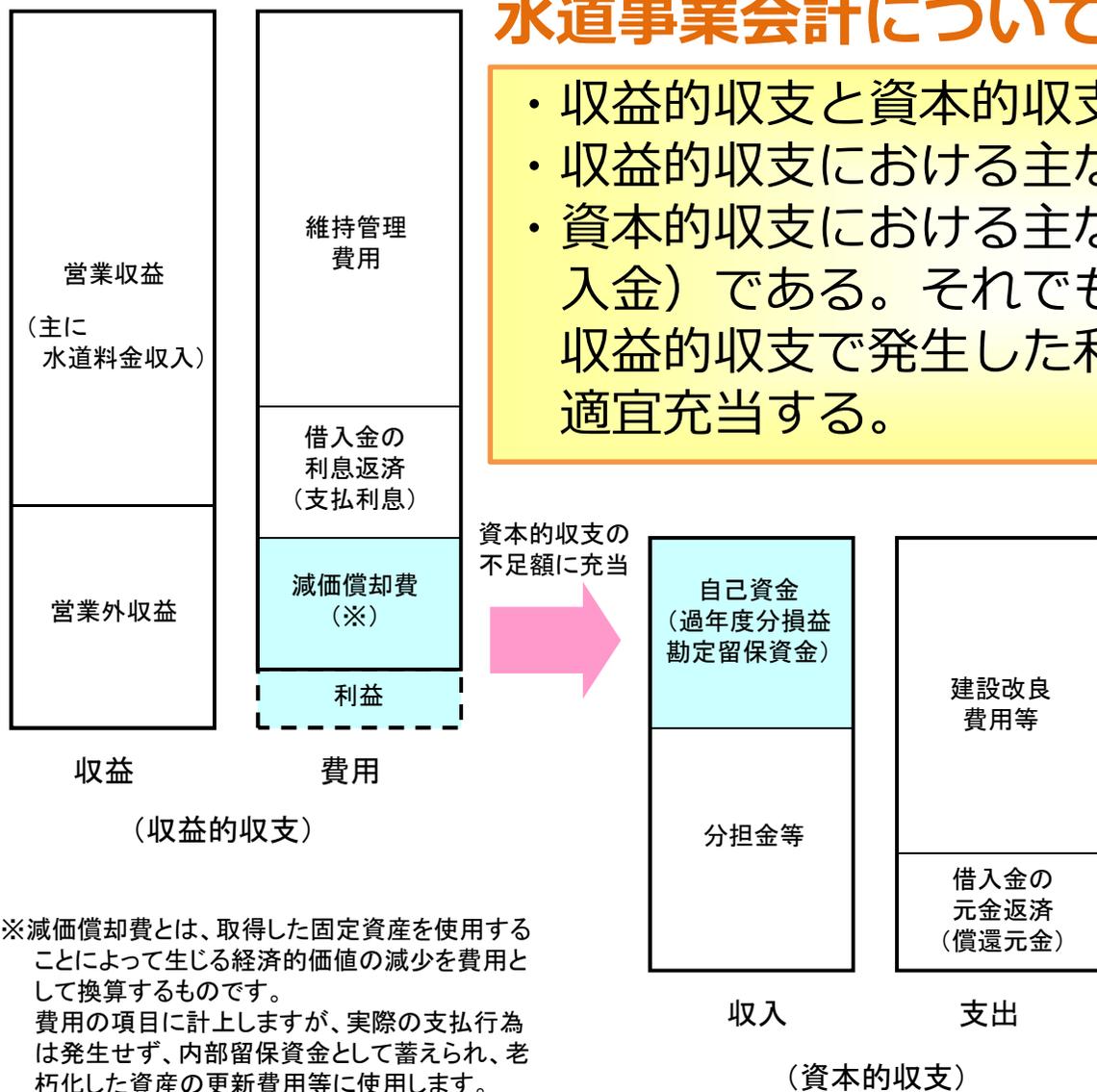


5.水道の財政状況①

水道事業

水道事業会計について

- ・収益的収支と資本的収支で構成される。
- ・収益的収支における主な収入は水道料金収入である。
- ・資本的収支における主な収入は分担金や企業債（借入金）である。それでも不足する分については、収益的収支で発生した利益等を自己資金として蓄え適宜充当する。



※減価償却費とは、取得した固定資産を使用することによって生じる経済的価値の減少を費用として換算するものです。費用の項目に計上しますが、実際の支払行為は発生せず、内部留保資金として蓄えられ、老朽化した資産の更新費用等に使用します。

5.水道の財政状況②

水道事業

水道料金（平成30年4月1日現在）

- ・用途別（一般用、湯屋用、臨時用）、口径別（13mm～200mm）の料金体系
- ・基本料金と従量料金で構成

（1か月単位、消費税抜き）

口径	基本料金	従量料金(1m ³ につき)				
		1～8m ³	9～15m ³	16～20m ³	21～30m ³	31m ³ 以上
13mm	553円		109円			
20mm	1,066円	28円			142円	
25mm	1,780円					
30mm	3,238円					190円
40mm	3,278円					
50mm	3,966円					
75mm	4,128円		52円			
100mm	64,761円					
150mm	105,238円					
200mm	161,904円					

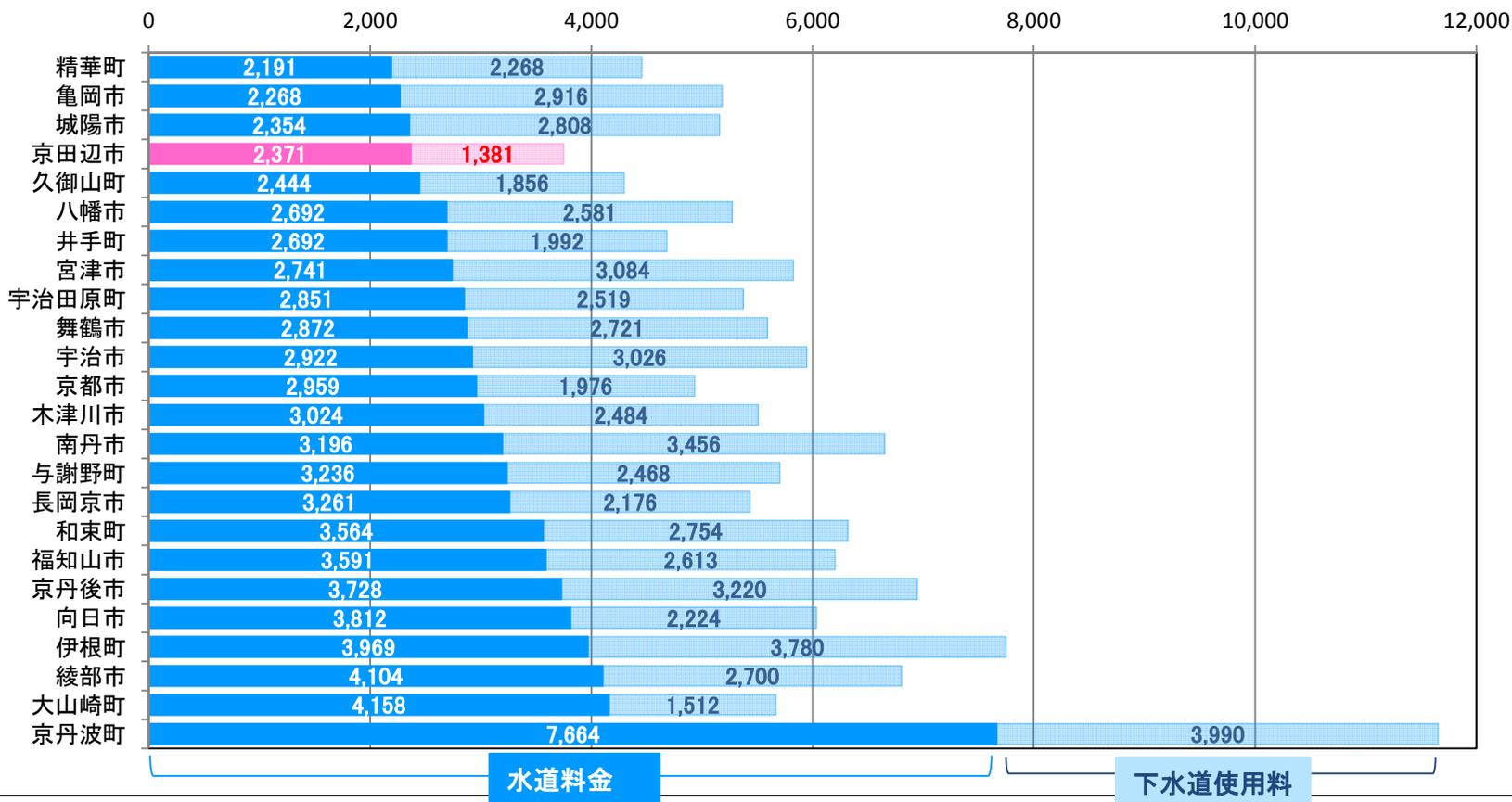
※料金は、上表により算出した額に消費税を加える。

5.水道の財政状況③

水道料金比較（平成29年4月現在）

- ・ 京都府内でみて、水道料金（下水道使用料含まず）は低い方である。
- ・ 下水道使用料も含めると、京都府内で最も低い。

1か月当たりの水道料金(円/月、税込み)



※口径20mm、1か月20m³使用した場合（平成29年4月現在）

5.水道の財政状況④

水道事業

分担金制度

- 本市は、給水人口と給水量の急増により、常に水道施設の拡張工事を進め、府営水道を受水、増量する必要があった。
- そのために必要な資金を既に水道を使っている市民の負担とするのではなく、新たに水道を引く方の負担とする考えで、以下の分担金制度を条例化している。

分担金内訳(例)



新規に給水を受けるには
分担金の納付が必要。

一戸建、口径20mmで
水道を引き込む場合
約80万円*となる。

*条件によって異なる。

①水源開発分担金 30万円
②施設整備分担金 20万円
計50万円

③配水管整備 分担金 20万円

④新規給水分担金 10万円

合計80万円

収入の
2/10

収入の
8/10

収入

収入



積立

積立

建設基金

料金調整基金

配水管布設事業の
財源となる

拡張事業の財源
として取り崩し

資本的収支

収益的収支

受水費の補填
として取り崩し

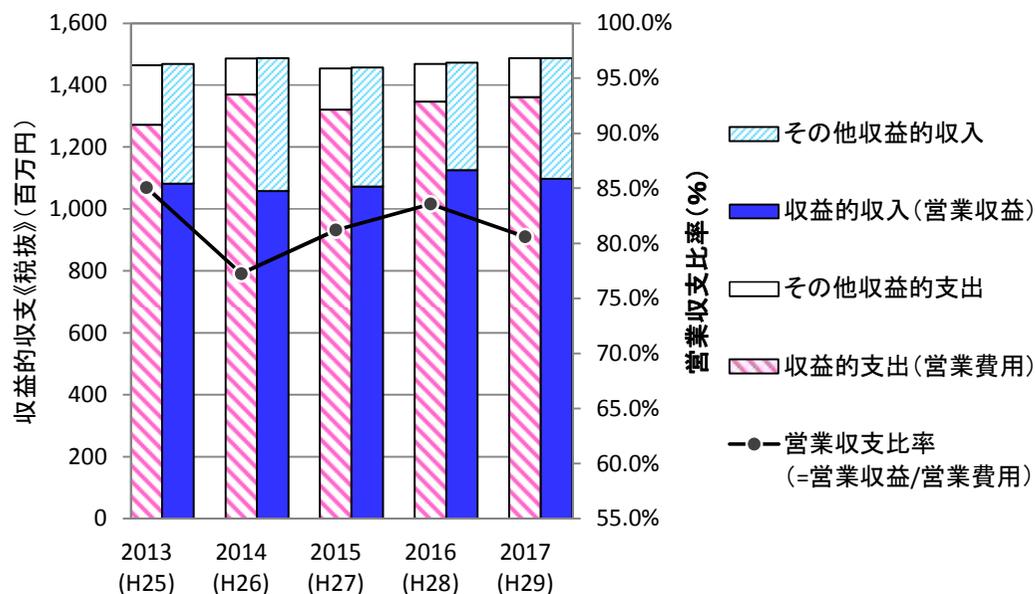
5.水道の財政状況⑤

水道事業

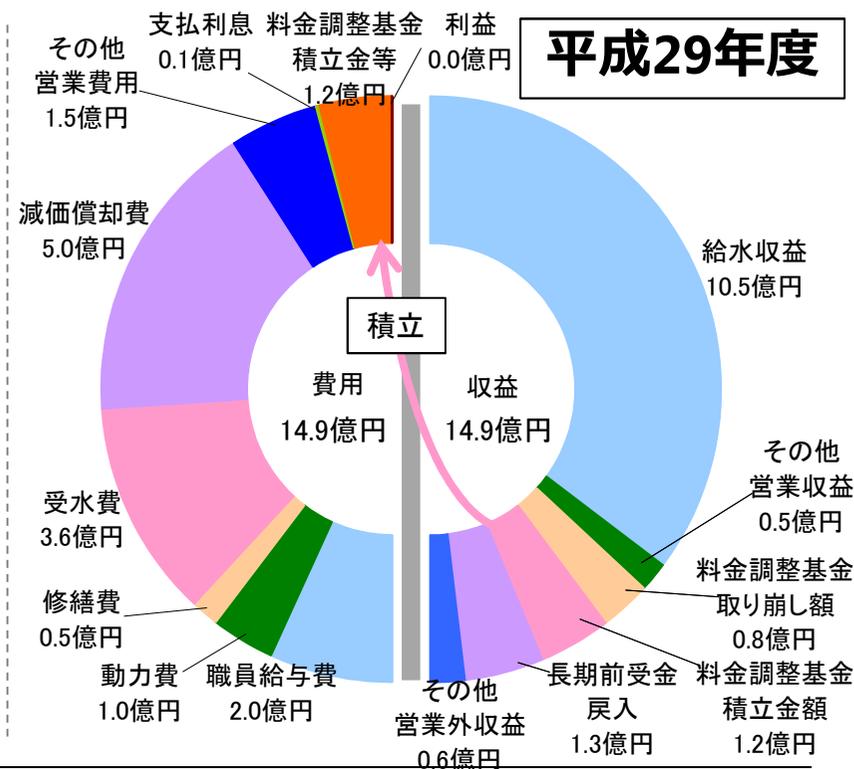
過去5年間の実績（収益的収支）

- ・ 給水収益（全体の71%）が主な収入である。
- ・ 職員給与費の占める割合は、支出全体の14%程度である。
- ・ 企業債の借り入れがほとんどないので、支払利息（利息の返済額）は少ない。
- ・ 減価償却費と受水費で支出全体の58%を占める。
- ・ 営業収支比率は100%未満であり、不足分を料金調整基金から取り崩している。

実績の推移



平成29年度



※営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

5.水道の財政状況⑥

水道事業

過去5年間の実績（収益的収支）

（水道施設・管路の維持・補修や水道事業の日々の活動で発生する収入と支出）

単位：千円（税抜き）

		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
収益	営業収益	1,083,788	1,057,702	1,072,429	1,125,032	1,097,211
	給水収益	1,007,416	1,003,078	1,023,581	1,046,937	1,048,344
	その他営業収益	76,372	54,624	48,848	78,095	48,867
	営業外収益	384,025	428,372	384,382	347,449	389,800
	料金調整基金取り崩し額	208,853	204,123	127,255	97,670	84,016
	料金調整基金積立金額	169,474	90,738	121,236	111,541	119,261
	長期前受金戻入	—	125,861	129,518	129,574	130,285
	その他営業外収益	5,698	7,650	6,373	8,664	56,238
	特別利益	31	12	262	2	0
	収益合計	1,467,844	1,486,086	1,457,073	1,472,483	1,487,011
費用	営業費用	1,271,695	1,369,131	1,320,493	1,346,229	1,361,439
	職員給与費	188,167	186,437	182,987	191,057	203,916
	動力費	106,048	109,533	108,962	99,505	104,988
	修繕費	52,988	46,104	42,249	39,893	45,572
	受水費	415,653	415,842	356,887	356,432	357,691
	減価償却費	355,103	467,790	493,779	498,978	503,037
	その他営業費用	153,736	143,425	135,629	160,364	146,235
	営業外費用	188,598	106,421	133,312	120,104	125,013
	支払利息	19,124	15,683	12,076	8,558	5,752
	料金調整基金積立金等	169,474	90,738	121,236	111,546	119,261
特別損失	3,330	9,838	323	1,043	231	
費用合計	1,463,623	1,485,390	1,454,128	1,467,376	1,486,683	
収支		4,221	696	2,945	5,107	328

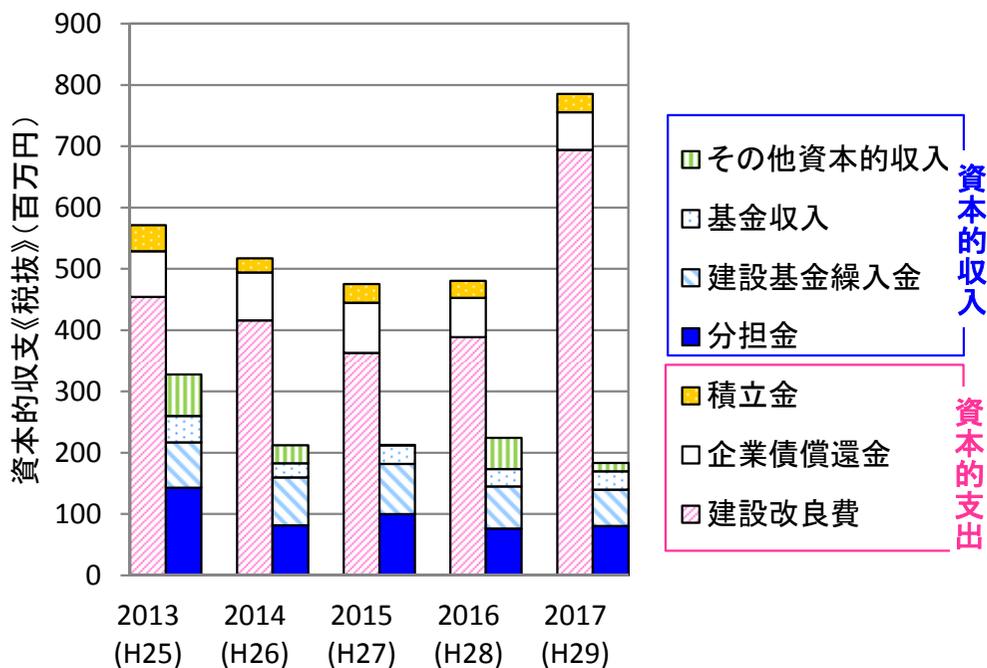
5.水道の財政状況⑦

水道事業

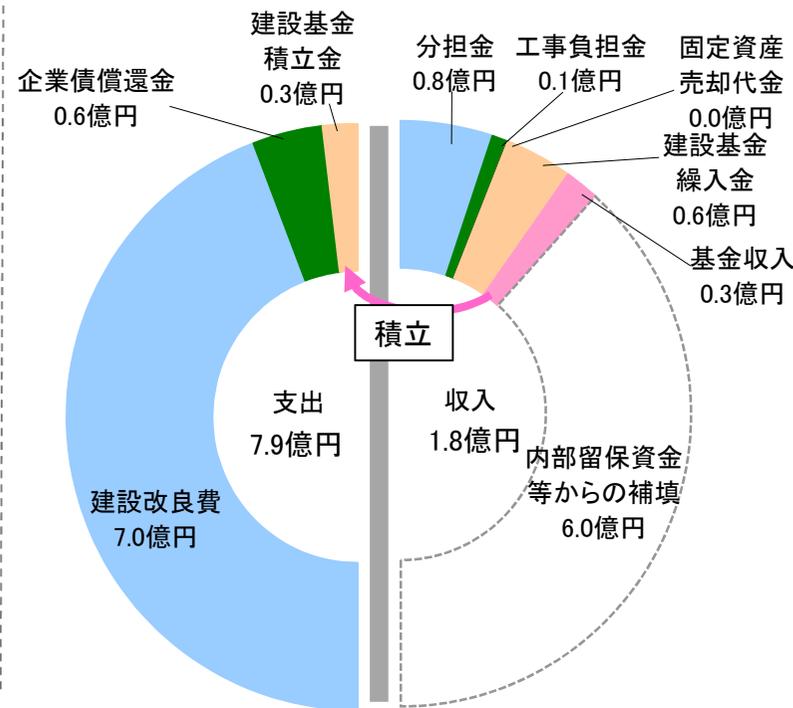
過去5年間の実績（資本的収支）

- ・ 企業債の借入れは近年ない。
- ・ 分担金、建設基金繰入金が主な財源である。
- ・ 資本的収支で不足する額は、内部留保資金等から補填している。
- ・ 支出は建設改良費がほとんどであり、企業債償還金（元金の返済額）も少ない。

実績の推移



平成29年度



5.水道の財政状況⑧

水道事業

過去5年間の実績（資本的収支） （水道施設や管路の整備・改良など投資活動で発生する収入と支出）

単位：千円（税抜き）

		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
収入	分担金	142,721	81,856	99,954	76,441	80,523
	工事負担金	67,652	29,264	1,131	51,222	14,179
	固定資産売却代金	16	4	28	0	4
	建設基金繰入金	74,633	78,073	81,681	68,784	58,938
	基金収入	42,514	22,841	30,309	27,885	29,815
	収入合計	327,536	212,038	213,103	224,332	183,459
支出	建設改良費	454,245	415,978	362,967	388,372	694,087
	うち職員給与費	51,183	61,725	67,177	57,521	56,715
	企業債償還金	74,633	78,073	81,681	64,382	61,323
	建設基金積立金	42,514	22,841	30,309	27,885	29,815
	支出合計	571,392	516,892	474,957	480,639	785,225
収 支		△ 243,856	△ 304,854	△ 261,854	△ 256,307	△ 601,766

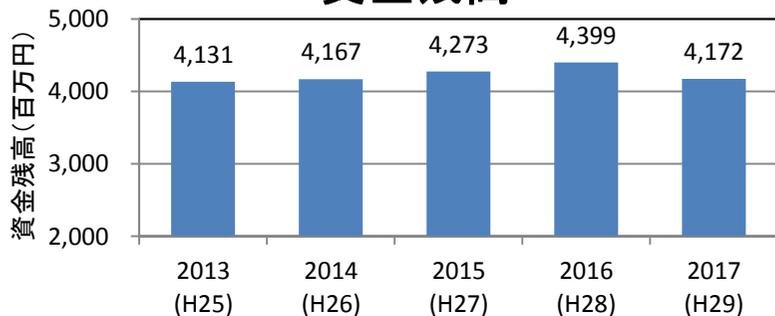
5.水道の財政状況⑨

水道事業

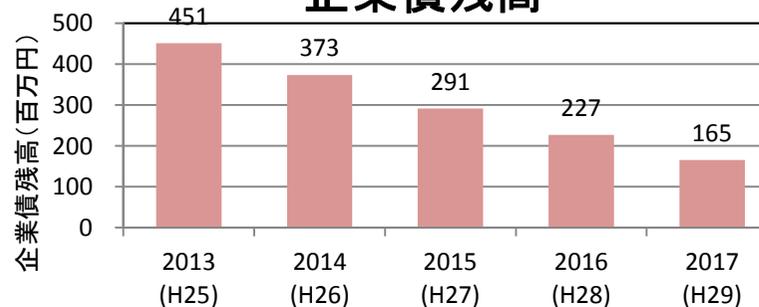
自己資金・企業債（借入金）

- ・ 資金残高は近年増加していたが、2017（平成29）年度の投資によって減少。
- ・ 企業債残高は年々減少している。
- ・ 料金調整基金は取り崩し額が減少し、残高が増加している。
- ・ 建設基金は開発等の減少により基金収入が減り、取り崩しは企業債の元金返済を対象としている。

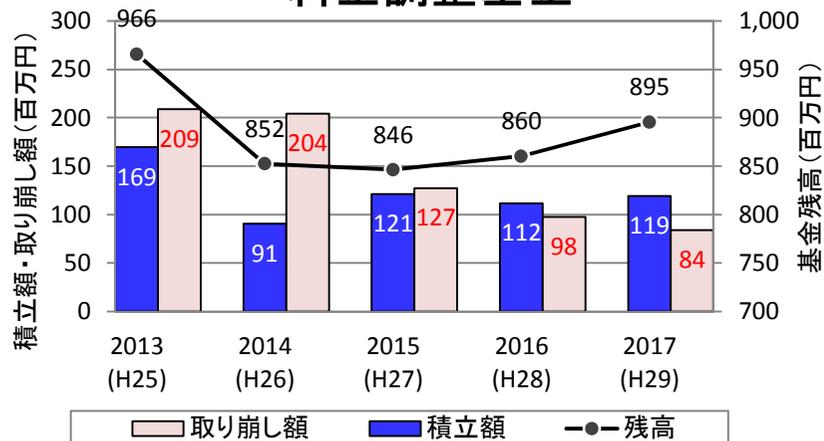
資金残高



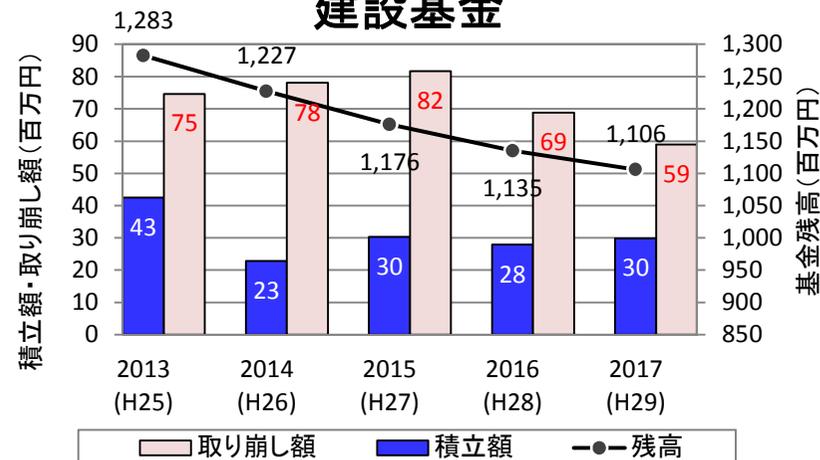
企業債残高



料金調整基金



建設基金

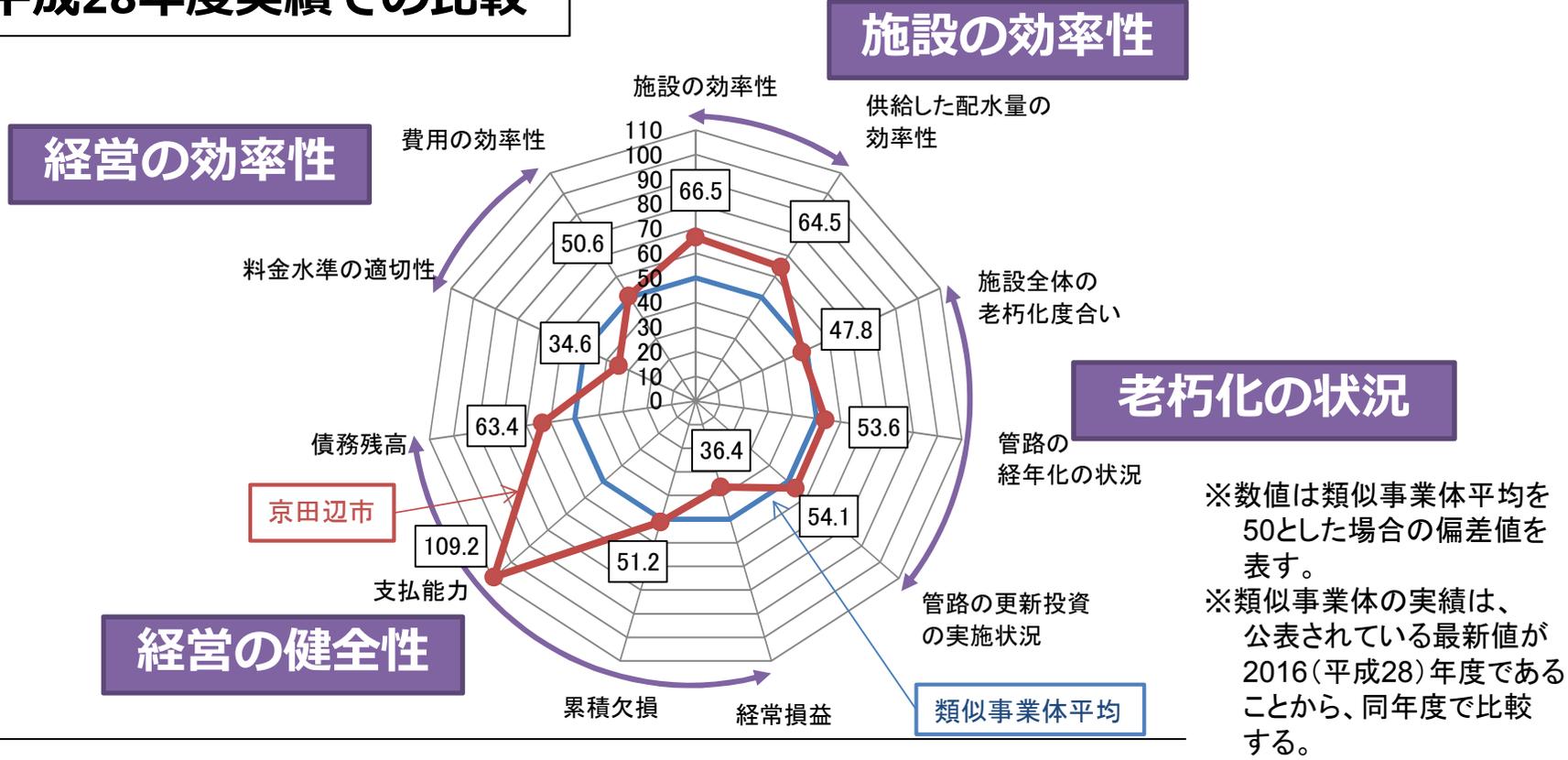


6.経営比較分析①

水道事業

- ・施設は効率的に運用しており、老朽化の状況を見ると、全体としてやや老朽化が進んでいる。
- ・供給単価と給水原価の差は、料金調整基金の取り崩しで補てんしている。
- ・債務が非常に少なく、資金を十分確保する結果となっている。

平成28年度実績での比較



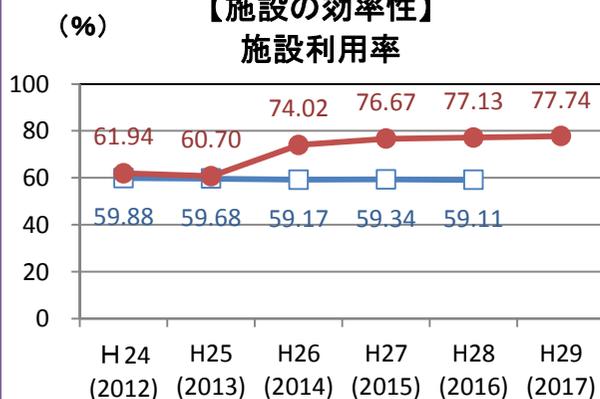
※数値は類似事業体平均を50とした場合の偏差値を表す。
 ※類似事業体の実績は、公表されている最新値が2016(平成28)年度であることから、同年度で比較する。

6. 経営比較分析②

水道事業

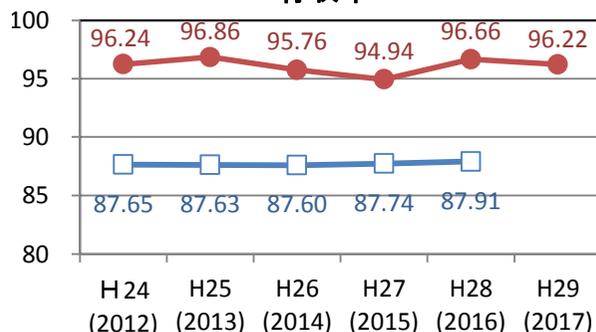
施設の効率性

【施設の効率性】
施設利用率



配水能力に対する配水量の割合であり、施設の利用状況を判断する指標

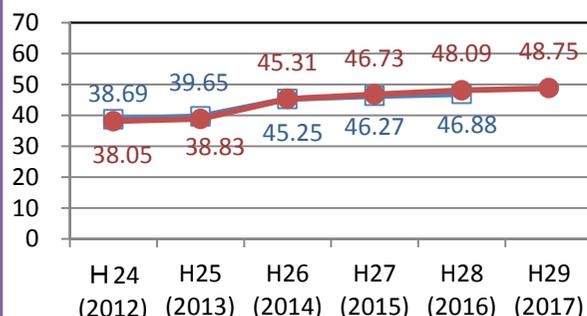
【供給した配水量の効率性】
有収率



施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標

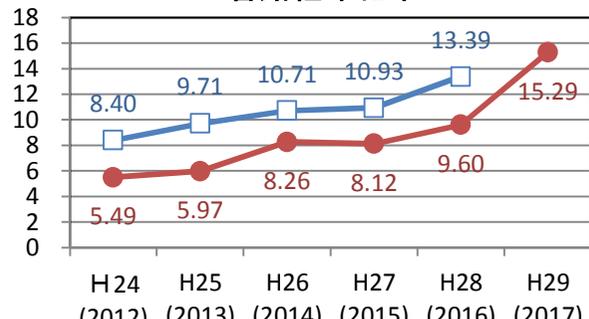
老朽化の状況

【施設全体の老朽化度合い】
有形固定資産減価償却率



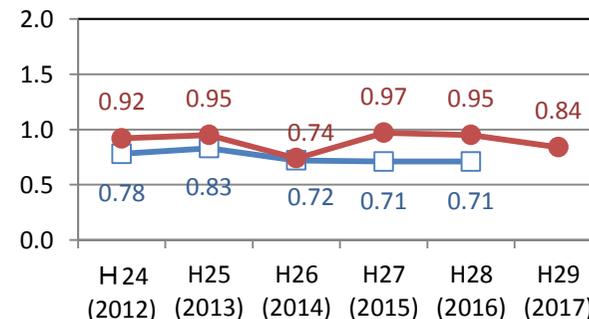
償却資産における減価償却の進み具合であり、資産の老朽化度合いを示す指標

【管路の経年化の状況】
管路経年化率



法定耐用年数(40年)を超えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合いを示す指標

【管路の更新投資の実施状況】
管路更新率



当該年度に更新した管路延長の割合で、管路の更新ペースを示す指標

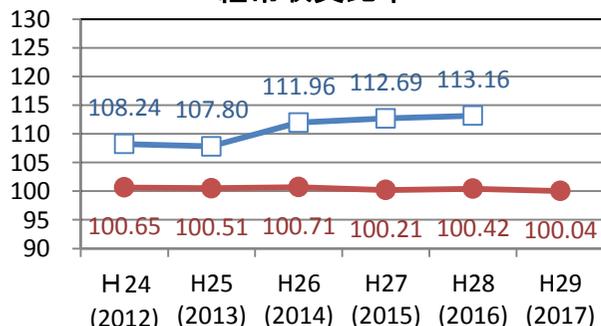
※類似事業体の実績は、公表されている最新値をもとに2016(平成28)年度まで記載している。

6. 経営比較分析③

水道事業

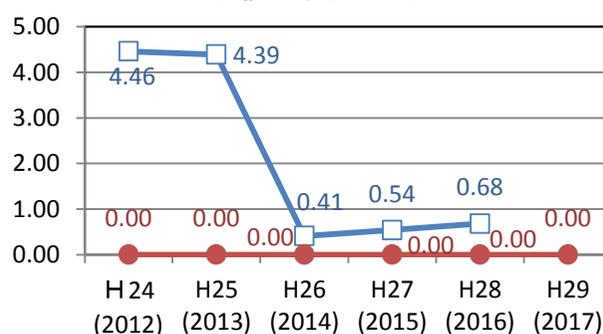
経営の健全性

【経常損益】
経常収支比率



給水収益や基金の繰り入れなどの収益によって費用をどの程度まかなえているかを表す指標。100%以上なら収益>費用

【累積欠損】
累積欠損金比率



営業活動により生じた損失が複数年にわたって累積しているかを確認する指標

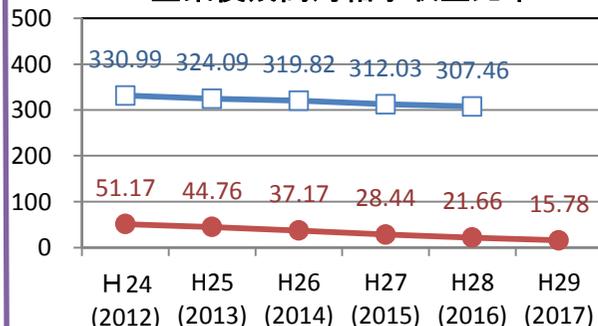
【支払能力】
流動比率



短期的な債務(1年以内)に対する支払能力を表す指標。100%以上なら問題なし

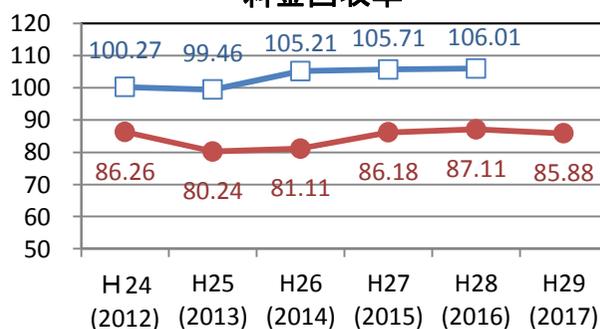
経営の効率性

【債務残高】
企業債残高対給水収益比率



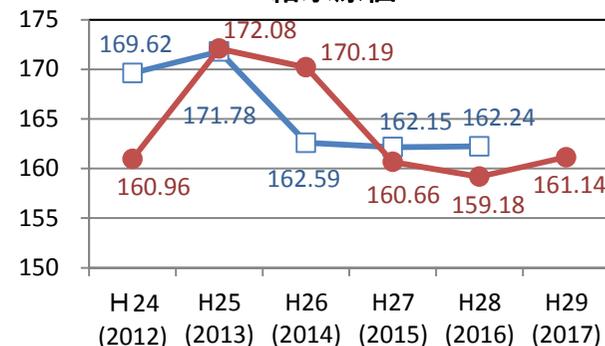
給水収益に対する企業債残高の規模を表す指標

【料金水準の適切性】
料金回収率



給水に係る費用が、どの程度給水収益でまかなえているかを表す指標

【費用の効率性】
給水原価



有収水量1m³当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標

※類似事業体の実績は、公表されている最新値をもとに2016(平成28)年度まで記載している。